

第4回日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会会議録

日時：平成31年3月25日(月)

場所：日野市役所1階101会議室

出席者：(委員)7名

企画部 大島部長

企画経営課 仁賀田課長、萩原主幹

地域戦略室 渡邊室長、中平副主幹、鈴木主任

議事次第：1. 開会

2. 議事

(1) これまでの まち・ひと・しごと 創生総合戦略の振り返り

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む 事業の状況について

(3) 今後に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略の 方向性について

(4) 平成29年度における まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組 状況

3. 意見交換

4. 閉会

次第1 開会

(事務局)

定刻となりましたので、「平成30年度日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を開始いたします。本日はお忙しい中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、事務局より配布資料の確認をさせていただきます。お手元の資料をご確認ください。

(資料1)平成30年度日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会次第

(資料2)日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会説明資料

(資料3)日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況表(平成29年度実績値)

参考資料として雨宮会長が執筆した『地域総合研究』2019年3月の原稿を配布させていただいております。

なお、本年度は委員任期更新の時期と重なっておりますので、お手元に委嘱状を配布させていただいております。引き続き、ご協力を賜りますようお願いいたします。

資料の不足等ありませんでしょうか。

それでは、開会にあたり、地域戦略室長渡邊よりご挨拶申し上げます。

(渡邊)

皆様、本日は年度末のご多忙のところ本協議会にご参集いただき、誠にありがとうございます。

平成28年3月に策定された「日野市まち・ひと・しごと総合戦略」も、実行期間で見ると今年度で5か年中4年目となりました。この動きを次にどうつなげていくべきか、これまでを点検しながらも、同時に動いていく必要があります。

国の動向を見ていくと、国の「まち・ひと・しごと総合戦略」は地方に先行して平成26年度に作成され、毎年度改訂版を発行しながらも今年度で実行期間の最終年を迎えており、併せて第二期に向けた総仕上げを行うとされています。

今年度の改訂ポイントとしては、東京から地方へ人材を還流させることを統合的に促進するパッケージ施策を新たに打ち出しており、若者を中心としたUJターンの促進強化をめざしています。国においては、来年度から地方創生の第二期が始まるわけですが、今後もこの方向性は国における施策の基本路線になっていくことが想定されます。

そのような前提を踏まえると、日野市は国における地方創生施策の対象から少し外れている現状があります。しかし、だからこそ日野市版総合戦略で示されている「新たな自立都市(ポストベッドタウン)」を着実に実行していく必要があるとも言えます。

そのために、日野市が何をしてくることが望ましいかについても、みなさまと議論できればと思います。本日に付きましても、ぜひみなさまの忌憚なきご意見をいただければと思います。

(事務局)

議事に先立ちまして、委員の交代についてご報告いたします。

農業関係委員としてご出席いただいていた東京南農業協同組合の二瓶委員から、同じく東京南農協の志村様に委員をお願いさせていただいております。

また、報道関係委員として、ジェイコムの西村委員から同じくジェイコムの海老澤委員に変更となっております。よろしくお願いいたします。

なお、本日は東京南農協の志村委員、実践女子大学の周東委員、市民委員の太田委員につきましては、ご都合により欠席とのご連絡をいただいております。

本日の懇談会では、地方創生に関する市の現状や、現在取り組んでおります地方創生交付金事業の状況、平成29年度の実績値に基づく総合戦略の推進状況についてまとめてご報告させていただいた後、市の総合戦略の今後の方向性について意見交換をしていただきたいと思いますと考えております。では両宮会長、よろしくお願いいたします。

(会長)

皆様、本日はご多用の折、本協議会にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。

後ほど、事務局からの説明もあるかも知れませんが、私からは懇談会の議論に先立ち、本懇談会の役割について改めて皆様と共有させていただくことで、あいさつに代えさせていただければと思います。

「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は平成27年度に策定されました。この総合戦略では目標の達成度合いを測るKPIが設定されています。KPIの進捗状況を確認することで、事業の進捗管理や事業効果の検証を図り、総合戦略がより効果的なものになることをめざしてこの懇談会が設置されています。

懇談会も総合戦略が策定されてから今年度で4年目、KPIの進捗状況で見ると5か年中3年目の実績値を検証していく年度です。各事業が実行されていく中で、達成できそうな指標、難しい指標というものも見えるようになってきたのが今回なのではないかと思います。一つひとつのKPIの進捗状況を共有するというのも必要ですが、それだけでなく、KPIを継続的に測定していくことによって分かってきたことについても自由に議論ができればと思います。

それでは、本日もよろしくお願いいたします。まずは事務局より説明をお願いします。

次第2 議事(1)これまでの まち・ひと・しごと 創生総合戦略の振り返り (事務局)

地方創生は 2014 年5月に提唱された消滅可能性都市に端を発します。また、総合戦略の策定は各地方自体に義務付けられたものですが、日野市はそれに先んじて主要3戦略を策定していました。総合戦略は当時の担当大臣であった石破氏が提唱した地方創生5原則に基づくものであるということ、KPIに代表されるPDCAを回すということに特徴があります。

日野市の総合戦略は、資料 P7に記載の通り市民の生活の質を高めることを目標に据えた「生活価値共創都市」という目標を設定し、これらにひもづける形で個々の事業を設定している構造となっています。

国の基本方針の見直しは毎年かかっており、今年度は第一期の総仕上げの年です。今年度の基本方針においても地方を活性化するという視点が多いことから、東京の人口一極集中が改めて問題視されていることが伺えます。特に日野市に関連するものとしては、人生 100 年時代というキーワードかと考えており、ターゲットのライフステージや特性に応じた施策という視点を新たに打ち出す必要があるのではないかと考えています。また、コンパクトシティなど「まち」に関するものも盛り込まれています。また、女性とシニアに焦点があたっていること、地方の中小企業の活性化のために足りない人材を確保するという視点が盛り込まれています。

続いて日野市の状況を確認いたします。人口を起点とした課題という視点です。P17 をご覧ください。平成 27 年度の国勢調査において多摩地域でもっとも人口増加したのが日野市です。しかし、23 区と多摩地域の人口増加比率に目を向けると、東京の人口増加率はほぼ 23 区に吸収されていることがわかります。日野市は人口増加トレンドが続いていますが、男性と女性の人口差が徐々に近づきつつある。産業構造の変化などが現れているのではないかと推測されます。

人口増の主な理由は区画整理事業などの開発の進展によるものと捉えています。急激な人口増加は長期的な視点で見ると自治体経営においては潜在的リスクになっていくのではないかと考えています。

直近の課題としてはいわゆる「2025 年問題」と言われる後期高齢者人口が増加する問題があげられます。日野市は今後高齢課題が顕在化しやすい地域であるともいえます。例えば、介護需要の

急増と介護人材不足などがあげられます。また、若年層が増加するということは将来的な介護需要も増加していくということも指摘します。

(会長)

市の事業の概要について少し補足して説明をお願いします。

(事務局)

生活価値共創都市の実現として、産学官金での積極的な連携で新たな産業を作っていくところを地方創生推進交付金事業で行ってきました。リーマンショック以降の製造業だけでなく、高齢課題やヘルスケア問題などの社会課題を共創の観点から取り組んでいます。

(委員)

男女の人口において、人口の差が少なくなっていることの原因はどういったものが考えられるか。多様な理由があると思うが、例えば高齢独居の女性が増えていることなども影響しているのでは？

(事務局)

現段階では人口は社会減の影響、つまり、死亡数というよりは市内事業者の工場等移転に伴う転出などが要因かと認識しています。

(委員)

年齢区分で状況を見てもよいかもしれない。

(会長)

事務局の説明では介護の問題も強調されていました。人材確保と被介護者という2つの量の問題を日野市という地域でどうしていくかを考えてる必要がある、ということかと思います。

次の議事を進めてください。

(事務局)

交付金を活用事業としては、大きく生活課題産業化事業と生涯活躍のまち事業の2つに取り組んできました。

生活課題産業化事業は、生活価値共創都市を具現化するため、対話により住民・事業者・行政などで新たな価値を創造していくというものです。この延長線上で、リビングラボにより、対話によって新たなサービス・知見を発見していくことをめざしていきます。これに関連して平成 30 年5月にはリビングラボシンポジウムを開催いたしました。プロジェクト参加企業と関係団体などの個別の対話は進んでいます。特にコニカミノルタとは8つの分野で連携が進んでいます。

PlanT で実施しているメーカーズキャラバンは中小企業へも波及しています。社会課題解決に向けた新規事業の提案・共創などと引き続き進めてまいります。国においても Society5.0 に注目が集まっており、市の取り組みとも親和性が高いものと考えています。

また、富士通と連携してシェアリングエコノミーをテーマとしたリビングラボを実施しています。総務省事業を活用した形で発展的な取り組みができないかを検討しています。

丘陵地における移動という課題もあります。日野自動車をはじめとしたモビリティ関連企業と連携したモビリティリビングラボを4月に実施予定しています。

生涯活躍のまち事業の趣旨は、人生 100 年時代の新しい暮らしを官民連携で実現していくというものです。課題が異なるモデル3地域で居住循環も含めた協議体を組成し、対話を進めています。具体的な成果は出にくい事業ではありますが、長期的視点で取り組んでいきたいと考えています。

今年度の事業説明については以上です。

(会長)

ありがとうございました。続けて説明してください。

(事務局)

次年度以降の取り組み方針について説明させていただきます。翌年度の交付金を獲得するため、新たに地域再生計画を申請いたしました。「人生 100 年時代のライフイノベーション推進事業」というものです。内容としては、官民連携により高齢課題を解決していくもので、そのために地域に企業や住民の対話を進めていきます。具体的なテーマとしては、食・栄養、モビリティなどを想定しています。問題認識としては 2025 年問題と 2040 年問題にどう対応するか、という視点です。福祉的な受け皿の他に、自己の意識改革も必要になっているという観点から、個々の暮らしの在り方を(ライフ)を変革する(イノベーション)という名称にしています。

また、総合戦略の第二期の改訂に向けた準備を進めていく必要もごさいます。現総合戦略の問題点を意識しながら改訂を進めていきます。また、長期計画(2030 プラン(仮称))との整合性も意識し、総合戦略の改訂時期を1年間遅らせ、総合計画と合わせて平成 32 年度に策定したいと考えています。バックキャストの視点を盛り込む必要がありますし、SDGs 未来都市などにもチャレンジしたいと考えています。一旦、私からは以上です。

(会長)

ありがとうございます。ここで特にご意見ないようでしたら、引き続き説明をお願いします。

(事務局)

KPI の達成状況(中間値)について、いくつかピックアップして説明いたします。

市内事業所数において、事業所数が減少しています。全国的にリーマンショック以降製造業が急減しましたが、市内製造業は持ち直していると考えます。

次に市内事業者数についてです。近隣市と比較しても長期的に見ると大きく状況は変わりません。なお、立川は短期的には増えているという特徴がありますが、地域における主要な産業構造の違いもあるかと考えます。概ね横ばいであるといえます。

次に産学官金連携交流の促進についてです。数値上は目標達成していますが、企業だけではなく医療や福祉団体についても数に入っています。平成 31 年度以降はテーマ設定を変えて改めて仕切り直してまいります。

次に行政情報オープンデータについてです。データアクセス数が前年より低下するなど数値自体は芳しくありませんが、市の担当部署としては意欲的に取り組んでいます。南多摩 5 市が共同でオープンデータ化を進めている先駆的な取り組みであると認識しています。

次に第3次産業の付加価値額です。当初設定した KPI が誤っていたため、訂正させていただきました。これは、3次産業だけをピックアップしなければならないが、全産業を見てしまっていたことが原因

です。1000 位以内をめざすとさせていただきます。

次に創業比率です。近隣自治体との比較において、2016 年の都内順位で 11 位です。次回総合戦略での見直しが必要な項目であると考えています。

次に製造業以外の従業者数/生産年齢人口です。目標達成ができていません。就業者数の分母が増えていることなどが要因かと考えています。

次に待機児童数です。待機児童数の算定方法が変わっていることなどもあるが、平成 29 年度 4 月時点で 252 名の待機児童数がありました。定員数の見直しは進めていることもあり、平成 30 年度には 139 名まで減少しています。引き続き努力は続けていきたいと考えています。

最後に健康寿命の延伸についてです。日野市の男性の健康寿命が目標値よりかなり延伸しました。担当部署に確認したが、明確な根拠はいえない状態です。定年制度と平均寿命のギャップをどうするか、大きい視点での議論も必要とされています。

(会長)

KPI に関して質疑応答をしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(委員)

3次産業の付加価値額が低い理由はなぜでしょうか。

(事務局)

近隣と比較すると、商業と宿泊業が弱いからだと認識しています。第2次産業に特化しているが故に、という言い方もできるものと思います。

(委員)

人口あたりに割ってしてしまうと、低く出してしまうのではないかと。

(委員)

付加価値が高い3次産業が少ないから、ということでしょう。

(委員)

大きな規模の飲食や宿泊がないことは別の会でも話題になっています。

(委員)

無理に他のまちと同じにしなくてもよいのではないのでしょうか。付加価値額の計算式は少し見た方がよいかもしれませんが。

20P にあるように新たに豊田駅前に住まう人たちがどこに勤めているかわかるといのではないのでしょうか。転入などの入り口でアンケートなど取れないのでしょうか。日野のまちづくりは区画整理に伴う開発が大きいということは理解できます。だからこそ、新たに住まう人たちと地域との関わりが見えてこない。早い時期で地域と関われるような形にしていくことが重要ではないのでしょうか。

(事務局)

PlanT は交流拠点の位置づけでもあります。

(委員)

Planat はそういった方が使わないでは。

(委員)

大規模マンションの開発により社会増が続いているのは多摩地域全体の特徴でもあると思います。

(会長)

マンションは分譲が多いのでしょうか。

(事務局)

分譲マンションも多いです。

(委員)

分譲は人が入れ替わらないですね。

(会長)

大規模な集合住宅に住まう人が横並びで人口増加していくようであると将来の課題にもなると思います。例えば、マンションの子供達に定住してもらおうということも考えられるかもしれませんが、子どもが引き続き住みたいと思う環境を作っていくという議論もあるかもしれません。

(委員)

子供達がすみかえる先が日野市内だとよいですね。工場見学で小学生を受け入れています、中小企業の方たちも子どもたちに工場を見てもらおうとよいのではないのでしょうか。

(会長)

小金井では一旦地元は離れるが、戻ってくる人が多いようです。戻ってくるまちをめざしてもよいのではないのでしょうか。地方都市と比べて可能性はあるように思います。

(委員)

国分寺より東側では戻ってくるように思いますが、西側では戻ってくるインセンティブがあまり働かないような感覚があります。具体的には資産価値と交通の便ですね。小金井と同じような施策では難しいと思います。産業の魅力があるのが日野市なので、産業振興を進めてわかりやすい形で伝えていくことも必要だと考えます。。

(会長)

さらに自然環境なども絡めていくとよいかもしれませんね。

(委員)

私は豊田北口のマンションに住んでいます。分譲ですが、日野市内から引っ越してくる方が多いと聞いています。

(会長)

なるほど。続けて聞いてしまいますが、子供達にはどうしてもらいたい、などありますか。

(委員)

便利な地域であるとは思いますが、広い住まいもよいとは思いますが、立地的な利便性の方が大事なかなと個人的には思います。定住には女性の観点から見て住みたいという環境も重要だと聞きます。ですが、「この地域で産みたい」という環境を作っていくのは地方自治体レベルでの議論は難しいだろうとも感じます。親戚同士で同じまちで住むと特典があるなどのアイデアも必要かもしれません。

(事務局)

日本全体でみると、沖縄は出生率が高いですし、福井は3世代同居と所得が高いという特徴があ

ります。行政だけでなく地域全体で考える必要があると認識しています。

(委員)

職住近接は魅力的かもしれませんね。

(委員)

八王子と日野を較べてみると、まちごとに役割を変えても良いかもしれないと感じています。地域連携を進めていくということで魅力を高めていくという視点も必要だと思います。

(委員)

P57のオープンデータや税金収納などさまざまな動きもしっかりとKPIに組み込む必要があります。産業振興など広域の意義があるものはやったらよいのではないのでしょうか。他方で、地に足をつける必要なものは地に足を付けてしっかりとやっていく必要はあるとも思いますが。

(会長)

鎌倉資本主義という本を読むと、地域が好きな企業人たちが複数集まるというのがミソだと思います。個別の企業から離れ、地域を俯瞰して楽しくできるために何をしていくかという視点も大事かもしれません。

(委員)

市はたくさんの方にトライしていると感じますが、それをどう続けていくかが課題だと思います。また、もうちょっと産業振興を巻き込めると良いのかなと。リビングラボやPlanTで企画をやっていて、動いているからこそ、巻きこんだ人のやる気をしぼまないようにして行ってほしいです。

(会長)

行政が手を引いたらできなくなってしまう、という心配はありますね。持続可能性の視点を入れていきましょう。

(委員)

企業としては収益が出るものでないと事業部が付いてこれないということも留意しなければなりません。マネタイズする仕組み化や、小さなトライアルを市と一緒にやっていくということも重要なのではないのでしょうか。成功事例が作れると広域連携も進みますが、目先の利益がマイナスやゼロだと厳しいです。

(事務局)

行政も短期的視点を求めがち、結局は行政がやってしまうという理論に陥りがちです。長期的ビジョンを持ってやっていく必要があるのは行政も同じだと認識しています。

(会長)

難しい課題ではあるが、長期的視点で考え続けなければならないと思います。

議事4 閉会

(事務局)

本日は多くの意見いただきまして誠にありがとうございます。本日いただいた意見は事務局の方で

取り纏めた上で各委員に送付させていただきます。その上で議事録に関しては市のホームページの方に掲載させていただきます。いただいたご意見は、総合戦略の目的を踏まえ、より良い方向に事業を進めていく所存です。次回は先になりますが、平成32年3月頃の実施する予定であります。本日はありがとうございました。

以上